

分野	福祉	施策	地域福祉		
分野計画名称	地域福祉計画			行政経営戦略 参照ページ	P77

施策の展開（大項目）	1 多様な活動を生み出す地域づくり					
KPI (指標)	ボランティアセンター登録者数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	596人	548人	532人	534人	630人
KPI (指標)	ボランティアセンター派遣数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	659回	155回	106回	605回	820回

中項目	1 市民主体の地域福祉活動の充実			分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察		
社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体の地域福祉活動ができるよう、つながりのまち摂津連絡会議や、民生児童委員協議会など、地域福祉団体の会議等に参加し、団体が抱える問題を抽出するとともに、対応策を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> 団体の高齢化や担い手不足が大きな問題となっており、引き続き、つながりのまち摂津連絡会議などを活用し、地域団体や、所管する各課が連携し、次代の担い手の確保のために、動員や充て職の削減など、負担軽減に向けた取組みを進める必要がある。 		
自治活動推進事業 自治振興課	<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会・老人クラブ連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会と市で構成する「つながりのまち摂津連絡会議」の活動として、市役所でつながりの大切さを伝える啓発チラシを配布するとともに、のぼり旗を設置した。また、JR千里丘駅ガード上の歩道橋及び鳥飼八防歩道橋へ横断幕を掲示した。 駅前での街頭啓発や、参画団体が共通してもつ課題をテーマに講師を招く地域交流研修会を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 「つながりのまち摂津連絡会議」での街頭啓発や、地域交流研修会を契機に、地域コミュニティ団体の活動の活性化を図るとともに、地域コミュニティの連携をさらに広げる必要がある。 コロナ禍で停滞してしまった市民公益活動団体の活動を活性化させていく必要がある。 「つながりのまち摂津連絡会」のPR方法について、検討する必要がある。 		

中項目	2 地域の担い手の確保		分野計画参照ページ	P38
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
介護予防普及啓発事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・「はつらつ元気でまっせ講座」を「摂津市まいどおおきに出前講座」のメニューに追加した。 ・「はつらつ元気でまっせ講座」を3回（前年度比+3回）実施し、うち2回は自主グループとしてその後の活動継続につなげる事ができた。 ・脳トレ体操普及サポーター養成講座を実施し、25人（前年度比±0）のサポーターを養成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、体操に取り組む自主グループの立上支援を行うため、地域の活動グループの要望に応じ、はつらつ元気でまっせ講座を実施する。 ・脳トレ体操普及サポーターは、引き続き、講座の開催を通じてサポーターを養成し、地域で介護予防に取り組む方の増加につなげる。 		
老人クラブ活動事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・3年振りに総会を開催し、グラウンドゴルフ大会、スカイクロス大会等の屋外でのスポーツ大会等を中心に感染症対策を講じながら、徐々に活動を再開した。 ・事務局として地域市民活動に従事している老人クラブ連合会役員との密な連携のもと、下記のとおり、団体運営の補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■役員会における協議や、屋外でのスポーツ大会など、感染症対策を講じながら工夫して屋内での健康増進事業を再開した。 ■春と秋にグラウンドゴルフ大会を開催し、春は101人（前年度比-7人）、秋は94人（前年度比+15人）が参加した。 ■部会活動を除く、書類作成と書類管理、連絡調整を担った。 ・会員数2,137人（前年度比-88人）、50クラブ（前年度比-1クラブ）と減少傾向にあり、今後の運営等が懸念される。 ■広報（12月号）にて、市老人クラブ連合会の周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新型コロナウイルス感染症に留意しながら、老人クラブ活動が行えるよう、事務局としてサポートするとともに、必要に応じた情報提供を行う。 ・新規会員を確保するため、広報紙への活動記事の掲載等、効果的な情報発信を行う。 		

中項目	3 地域福祉団体等への支援		分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が行う小地域ネットワーク活動推進事業やボランティア活動推進事業に対して補助金を交付し、校区福祉委員会が行うサロン活動や見守り活動、ボランティアに関心がある方に向けたボランティア講座の開催などを支援した。 ・市が補助金を交付して実施した事業について、社会福祉協議会と市の双方による点検・評価を行う仕組みを導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議等を通じて、各種事業における課題や方向性を共有する必要がある。 ・事業評価導入の結果、社会福祉協議会と市の双方で、成果があった点や、改善の必要のある点など、実施する事業についての点検・評価ができた。前年度に行った点検・評価を基に、翌年度の改善や見直しにつなげていけるような評価項目の設定や、評価基準の見直しなど、改良を加えていく必要がある。 		
社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員協議会などの各団体へ補助金を交付し、例えば民生児童委員協議会においては、高齢者を見守る友愛訪問や、子ども向けの映画会など、様々な独自事業が実施された。 ・保護司会や更生保護女性会などの更生保護団体を中心とする、社会を明るくする運動の取組を、事務局として支援し、様々な啓発活動や講演会が開催された。 ・市ホームページの各所管団体の紹介ページを更新し、写真やイラストを交え、団体の活動をイメージしやすい構成とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体が継続的に活動できるよう、必要な財源の確保に努めるとともに、各団体が行う活動を知ってもらうため、必要に応じて、保健福祉課が発行する地域福祉通信など、様々な媒体を通じて、市民に地域の情報発信をしていく。 		

<p>生活支援体制整備事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者のための地域活動マップ【中学校区編】」を公共施設へ配架するとともに、市内の医療機関・歯科医療機関・薬局等の関係機関へ配付した。 ・生活支援有償ボランティア「よりそいクラブ」について、担い手の多い第一中学校区を中心に周知を行い、担い手による支援を行った。また、第四中学校区味生公民館で「よりそいクラブ」の活動説明会兼担い手登録会を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■延べ支援回数：62件 ■担い手登録者数：40人 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、よりそいクラブの担い手養成を行い、実施地域を拡大していく。 ・よりそいクラブの実施地域の拡大に伴い、調整を行う第2層生活支援コーディネーターの負担の増加が見込まれるため、日程調整や活動への立会いの体制について、検討を行う。 ※第2層生活支援コーディネーター：担当圏域内で活動する地域のニーズや資源の把握し、地域の関係者やサービス提供主体等のネットワーク構築を行う。
-----------------------------	---	--

中項目	4 活動の場づくり		分野計画参照ページ	P41
関連する主な事業	令和4年度の取組実績		分析・考察	
<p>地域福祉活動支援センター事業 保健福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動支援センターを利用する地域福祉推進団体の登録団体数が15団体（前年度比+1団体）となり、各団体の研修等、活動の場として活用された。 ・必要に応じて施設の不具合箇所の修繕を行い、市民にとって安心・安全に利用できる環境を整えた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・支援センターの利用については、既存の講座への活用などを継続しつつ、登録団体の更なる活用促進に向けて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。 ・引き続き、優先順位を付けて修繕・改修を実施し、市民にとって安心・安全に利用できる環境を整える必要がある。 	
<p>地域福祉活動拠点整備補助事業 保健福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各市内4か所の拠点を管理する校区福祉委員会を所管する社会福祉協議会と常に連携をとり、サロン活動や地域の交流、情報交換の場として活用される各施設が利用者にとって、安全で利用しやすい環境であるよう、修繕箇所の把握や、改修に向けた準備を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に把握した各施設の修繕箇所について、改修を行い、利用者にとって安全で利用しやすい環境を構築する。 ・市内4か所にある活動拠点が、様々な地域福祉活動に活用されたが、利用頻度が低い拠点もあり、利用促進に向けた取組みを検討していく必要がある。 	
<p>公民館運営事業 生涯学習課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立公民館で138団体（前年度比-7団体）が公民館登録クラブとなり、団体活動を通じて交流した。 ・公民館登録クラブ利用回数は延べ3,863件（前年度比+1,136件）であった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、魅力ある講座やイベントを開催し、公民館登録クラブ数や公民館利用件数の増加につなげる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度は貸館が停止していた期間があったため、利用回数が大幅に増加している。 	
<p>特定空家対策事務事業 建築課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空家活用について、他市の事例収集に取り組んだ。 		<ul style="list-style-type: none"> ・活用に向けては、所有者からの空家提供や維持管理等の課題があるため、引き続き他市の事例を収集していく必要がある。 	

分野	福祉	施策	地域福祉	
分野計画名称	地域福祉計画		行政経営戦略 参照ページ	P77

施策の展開（大項目）	2 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築					
KPI (指標)	コミュニティソーシャルワーカーへの相談で解決につながった割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.0%	71.3%	64.0%	75.0%	85.0%

中項目	1 関係団体・機関のネットワーク強化		分野計画参照ページ	P44
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を推進する中心的役割を担う社会福祉協議会と共に、摂津市版の重層的支援体制の整備に向けた取組みを検討し、相談窓口の担当者を集めた重層的支援体制整備事業に係る担当者会議を2回開催した。 ・保健福祉課と社会福祉協議会とで毎月開催している定例会議に、高齢介護課や生活支援課など、関連のある課も参加し、相互に情報の伝達や共有を行った。 ・市が補助金を交付して実施した事業について、社会福祉協議会と市の双方による点検・評価を行う仕組みを導入した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議の場等を活用し、引き続き情報共有を行う必要がある。 ・事業評価導入の結果、社会福祉協議会と市の双方で、成果があった点や、改善の必要のある点など、実施する事業についての点検・評価ができた。前年度に行った点検・評価を基に、翌年度の改善や見直しにつなげていけるような評価項目の設定や、評価基準の見直しなど、改良を加えていく必要がある。 	
包括的支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが主催となる地域ケア会議について、対面形式による個別ケース会議を3回（前年度比-1回）、中学校区全体会議を対面とwebの併用形式で各校区1回開催した。 ・摂津市社会福祉協議会と、地域ケア会議のあり方について協議を行った。中学校区全体会議で地域課題を検討するには、個別ケース会議の実施が少なく、事例の集積が十分に行えていなかった。その理由としては、ケアマネジャーから開催に向けた相談が少ないことと、相談があっても個別ケース会議の開催に本人や家族が同意しないという課題があることがわかった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議について、より多くの個別ケースの事例集積、課題分析ができるよう個人情報を伏せるなど運用の見直しを検討し、関係機関と協議する。 	
子育て世代包括支援事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に、保健師・助産師による全数面接684件（前年度比-94件）を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦等の様々な困りごとの把握につながっているため、包括的な視点を持ちながら、引き続き、全数面接を実施する。 	

中項目	2 相談者等の立場に立った情報提供		分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を抱えるケースやひきこもり、制度の狭間にある福祉課題にしっかりと対応していくため、庁内の相談窓口と社会福祉協議会で構成する重層的支援体制整備に係る担当会議を2回開催し、府の職員を講師に招いた、重層事業を理解するための研修や、架空の事例を用いたケース検討などを通じて、それぞれの機関の役割や支援内容について共有し、関係機関の連携強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課や摂津市社会福祉協議会を構成団体とする担当会議を軸として、本市における重層的支援体制の整備の方向性について検討を進めるとともに、研修会などを実施し、庁内外の関係者が所属の壁を越えて、柔軟に連携できる体制の構築に取組んでいく必要がある。 		
女性問題相談事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な相談ケースに対し、様々な公的支援につなげられるよう、要保護児童対策地域協議会、高齢者虐待や障害者虐待等の関係機関のネットワーク会議に参加し情報共有を図った。 ・DVケースについては、相談者に、公的支援一覧が記載されている、「生活応援シート」を提供した。 ・虐待等防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。（他課への情報共有件数9件（前年度比-5件）） 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者へ適切な支援を行うため、関係機関の公的支援制度の変更等について常に情報収集を行う必要がある。 ・虐待等防止ネットワーク会議において情報共有システムを運用しているものの、関係課が常用する専用システムとの違いによる煩雑さから、情報共有システムを生かしきれず、連携が十分にできていないケースがある。各関係機関において日頃の連携を強化し、形骸化しないための更なる活用方法を検討する必要がある。 		

中項目	3 支援体制の充実		分野計画参照ページ	P46
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
女性問題相談事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・夫や恋人からの暴力の防止及び被害者の保護を図ることを目的として、関係する機関・団体で組織されているDV防止ネットワーク会議を1回実施し、情報の共有・収集を図った。 ・虐待等防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。（他課への情報共有件数9件（前年度比-5件）） ・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」週間に、コミュニティプラザや市役所口ビーにおいて、虐待等防止啓発パネル展を実施した。 ・DV及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル&オレンジダブルリボンバッジ」を販売し、83個（前年度比-192個）の購入があった。 ・相談窓口の周知を行うため、「女性のための相談室」の案内カードを市役所庁舎女性トイレ、医療機関窓口、市内駅女性トイレに配架するとともに、救急搬送の際、必要と思われる方に配布いただくよう救急隊員に依頼した。 ・人権女性政策課で、DV相談46件（前年度比+24件）に対応するとともに、男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、DV相談148件（前年度比+49件）に対応した。 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、夜間に法律相談を実施し76件（前年度比+2件）の相談を受けた。また面接相談（カウンセリング）は、125件（前年度比+8件）の相談を受けた。 ・男性特有の悩みに対応するための「男性電話相談」において、14件の相談に対応した。（前年度比+3件） ・市内中学校5校で、いのちやお互いを尊重する生き方としての性教育も盛り込んだ「デートDV予防啓発出前講座」を5回（前年度比+1回）実施し、19クラス（前年度比+6クラス）、延べ637人（前年度比+210人）が学んだ。 ・これからの社会を担う大学生を対象とするデートDVユースリーダーゼミを8回（前年度比-3回）実施し、9人（前年度比-4人）が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各ネットワーク会議で関係機関等と情報を共有していく。 ・虐待等防止ネットワーク会議において情報共有システムを運用しているものの、関係課が常用する専用システムとの違いによる煩雑さから、情報共有システムを生かしきれず、連携が十分にできていないケースがある。各関係機関において日頃の連携を強化し、形骸化しないための更なる活用方法を検討する必要がある。 		

<p>高齢者権利擁護事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・養護者による高齢者虐待の疑いに係る通報が35件（前年度比-7件）あり、本人や関係機関から聞き取りの上、個別に対応を行った。施設従事者による高齢者虐待の疑いに係る通報は2件（前年度比-1件）あり、施設への聞き取り調査を実施し、個別に対応を行った。 ・施設従事者を対象に高齢者虐待についてのオンライン研修を実施し、18事業所・18人（前年度比+2事業所・2人）が参加した。 ・11月の虐待防止月間に、市役所で高齢者虐待防止を啓発するパネル展示を実施するとともに、パンフレットを配布した。 ・成年後見制度の利用促進を図るため、講座を5回実施し、103人が受講した。 ・成年後見制度に係る市長申立1件（前年度比-3件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたが、引き続き、高齢者施設の感染対策状況を踏まえ、施設従事者を対象とする研修の実施形式を検討する必要がある。 ・養護者の精神疾患や経済的困窮に起因する虐待事案やDV事案など、高齢者への介護・福祉サービスによる支援に留まらない事案について、引き続き、コミュニティソーシャルワーカーを含む関係機関と連携して対応していく必要がある。 ・パネル展示やパンフレットの配布を通じて引き続き高齢者虐待防止を啓発していく。 ・必要な方が適切に成年後見制度を利用できるよう、引き続き、講座を実施し、制度の利用促進につなげる。
<p>障害者権利擁護事業 障害福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を1回書面開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待事案が発生した際に円滑な対応が可能となるよう、引き続き虐待対応の共有や支援等の意見交換を実施することで関係機関・団体と連携を図る必要がある。
<p>高齢者日常生活支援事業 高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居住支援協議会に構成員として参画し、事例検討会を実施し、対応事例の共有を行った。 ・周知活動として、居住支援協議会のパンフレットを公民館や75歳到達者訪問等で配布。 ・居住支援協議会の後方支援として、「住まい探し協力店登録実施要綱」の作成や協議会開催のため、関係機関との連絡調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の住宅確保支援を行う居住支援協議会の周知等、民間賃貸事業者や家主への理解を広げるため、建築部門とも連携していく必要がある。
<p>家庭児童相談事業 家庭児童相談課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心理士や社会福祉士などの専門職を課に配置し、多職種で協議しながら年間745件の児童虐待相談に対応した。 ・子育て世代包括支援センターに配置された専門職が共同で対応にあたるなど、課の枠を超えて連携しながら切れ目のない支援を進めた。 ・関係機関が参画する「要保護児童対策地域協議会」において、定期的な会議を27回、個別事例を検討するケース会議を54回開催した。 ・弁護士及び臨床心理士の外部スーパーバイザーを配置し、対応困難案件等に対して助言・指導を仰いだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は虐待の早期発見や保護者との対話力向上などについて、児童虐待防止に関わる実務者や保育士等を対象とした研修を開催し、虐待対応に関するスキルアップを図る。 ・児童虐待の早期発見・対応を図るため、専門職のさらなる増員について検討する。 ・要保護児童対策地域協議会等を活用して、オレンジリボンキャンペーンの実施や定期的な会議の場において関係機関と情報共有を図るなど、市域全体の児童虐待防止に関する意識向上を図る必要がある。 ・適切なリスクアセスメントを行うため、引き続き、継続的な外部スーパーバイザーの配置が必要である。
<p>児童虐待防止キャンペーン事業 家庭児童相談課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の児童虐待防止月間に「オレンジリボンキャンペーン」として、次のとおり啓発活動を実施した。 ■コミュニティプラザで三島地域の4市1町の子育て団体の「みしま子育てネット」と共催でオレンジリボンフェスタを実施し、1,756人の親子等が来場された。 ■コミュニティプラザや市役所1階ロビーでパネル展示を実施した。 ■JR千里丘駅とコーナン摂津鳥飼西店で街頭啓発活動を実施した。 ■コミュニティプラザで、森田ゆり氏による講演会をDV防止をPRするパープルリボンキャンペーンと共催し、115人が参加した。 ■DV及び児童虐待の防止を啓発する本市独自デザインの「パープル&オレンジダブルリボンバッジ」を83個販売した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市域全体の児童虐待防止に関する意識向上に向け、児童虐待防止月間等の機を捉えて、要保護児童対策地域協議会の関係機関とも連携しながら、各種啓発活動を実施していく必要がある。
<p>地域福祉計画推進事業 保健福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者への相談支援や、住宅セーフティネット制度の普及に向けた取組を推進する居住支援協議会の取組みに参画し、保健福祉課窓口にはパンフレットは配架するなど、協議会の活動の啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住支援協議会の活動に参画し、情報共有を図るとともに、住宅確保要配慮者からの相談を受けた際に、適切に関係機関へつなぐ必要がある。

分野	福祉	施策	地域福祉			
分野計画名称	地域福祉計画			行政経営戦略 参照ページ	P77	
施策の展開（大項目）	3 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり					
KPI (指標)	健康寿命					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	男性79.3年 女性83.6年 (平成30年)	男性79.6年 女性83.5年 (令和元年)	男性80.1年 女性83.5年 (令和2年)	—	平均寿命の伸びを上回る延伸
KPI (指標)	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	46.4%(令和2年度)	46.4%	45.3%	50.3%	50.0%
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%
KPI (指標)	「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	63.0%(令和2年度)	63.0%	58.2%	55.7%	68.0%
KPI (指標)	「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	13.3%(令和2年度)	13.3%	13.5%	15.4%	10.0%

中項目	1 健康医療のまちづくり		分野計画参照ページ	P50
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
※個別計画（分野）による進捗管理 保健福祉課	・誰もがいきいきと暮らしていくための健康医療のまちづくりを推進し、特定健診・特定保健指導をはじめとする各種保健事業を実施した。	・誰もがいきいきとくらするまちづくりを目指して、継続して各事業を推進していく必要がある。		

中項目	2 高齢者も安心して暮らせるまちづくり		分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
※個別計画（分野）による進捗管理 高齢介護課	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるための各種事業を実施した。	・高齢者の介護、医療、健康づくり、見守りなどに関わる様々な機関が連携し、高齢者が暮らしやすい地域づくりに向けて継続して取り組む必要がある。		

中項目	3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり		分野計画参照ページ	P52
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	・複合的な課題を抱えるケースやひきこもり、制度の狭間にある福祉課題にしっかりと対応していくため、庁内の相談窓口と社会福祉協議会で構成する重層的支援体制整備に係る担当者会議を2回開催し、府の職員を講師に招いた、重層事業を理解するための研修や、架空の事例を用いたケース検討などを通じて、それぞれの機関の役割や支援内容について共有し、関係機関の連携強化を図った。	・庁内関係課や摂津市社会福祉協議会を構成団体とする担当者会議を軸として、本市における重層的支援体制の整備の方向性について検討を進めるとともに、研修会などを実施し、庁内外の関係者が所属の壁を越えて、柔軟に連携できる体制の構築に取り組んでいく必要がある。		
社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	・過去に犯罪や非行をした人が、地域社会の中で孤立しないよう「社会を明るくする運動」の構成団体と連携し、市役所や社会福祉協議会、市内の商業施設等にご協力いただき、啓発ブースを設置し、チラシやポケットティッシュ等を配布した。 ・7月に摂津市民文化ホールにて、市民のつどい（講演会）を実施し、162人が参加した。	・社会を明るくする運動「市民のつどい」の講演会のWEB配信の検討や、啓発ブースの更なる増設など、活動内容、周知・啓発方法等について、構成団体と検討していく必要がある。		
生活困窮者自立支援事業 生活支援課	・自立相談支援事業について、支援プランを42件（前年度比+30件）作成した。 ・就労準備支援事業について、次のとおり取組を実施した。 ■就労準備支援講座を1回開催し、8人が参加した（前年度中止）。 ■就労体験を1回（前年度比-2回）開催し、1人（前年度比-2人）が参加した。 ・就労訓練事業について、就労訓練を2件（前年度比-1件）実施した。 ・住居確保給付金を63世帯（前年度比-2世帯）へ支給した。 ・家計相談事業について、家計再生プランを2件（前年度比+1件）作成した。 ・学習支援事業を再開し、大学生ボランティアによる学習は10人に延べ188件実施した。 ・生活困窮者自立支援金を130世帯（前年度比+25世帯）に支給した。	・就労準備支援事業については、新たな就労体験先を検討していく必要がある。 ・各種給付金等の支給から就労につなげるまでの支援フローを検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することに伴う各種支援制度を広く活用いただけるよう、社会福祉協議会等の相談機関と情報共有を密にする等、連携を強化する必要がある。		

中項目	4 障害のある人に寄り添ったまちづくり		分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
※個別計画（分野）による進捗管理 障害福祉課	・障害のある市民一人ひとりが自己選択と自己決定の下に、自立と社会への参加・参画を実現し、その人らしい生活を送ることができる共生のまちづくりを推進した。	・障害のあるなしにかかわらず、その人らしい生活を送ることができる共生のまちをつくるため、継続して各事業を推進する必要がある。		

中項目	5 子育てしやすいまちづくり		分野計画参照ページ	P57
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
※個別計画（分野）による進捗管理 こども教育課	・妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を構築し、子どもとその家族が暮らし続けたいと思えるまちづくりを目指して、各種事業を推進した。	・地域住民と保健・福祉・教育に関わる機関・団体が連携し、地域ぐるみで子ども・子育てを支援するネットワークづくりを進めていく必要がある。		

中項目	6 人権を守るまちづくり		分野計画参照ページ	P58
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
人権条例運用事業 人権女性政策課	・社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応するため、第2期摂津市人権行政推進計画を策定した。 ・計画策定のために、審議会(全4回)、パブリックコメント、国際交流協会会員へのヒアリングを実施し、広く市民の意見を求め、計画書へ反映させた。	・計画の進捗状況調査結果を基に、今後の施策内容について各課へのヒアリングを実施し、事業の改善等につなげていく必要がある。		
摂津市人権協会活動補助事業 人権女性政策課	・人間尊重のまちづくりをめざし、地域に根差し活動している摂津市人権協会(※)の学習支援として、「第53回部落解放・人権夏期講座」に参加した10人(前年度比+5人)及び「第37回人権啓発研究集会」に参加した2人(前年度比-3人)に対し、参加費を補助した。 ・人権協会が実施する「ヒューマンセミナー(「新型コロナウイルス感染症と差別」「人の世に熱と光を!~水平社創立100周年~)」の実施に向けた準備及び当日の運営等を支援し、76人(前年度比+44人)が参加した。 ・摂津市人権協会の校区推進委員の人数は254人(前年度比-12人)であった。 ・人権週間の啓発事業として次のとおり取組の支援を行った。 ■12月3日~9日の間に、コミュニティプラザで、市内の小中学生、その他市民から応募いただいた作品を展示する「人権教育啓発作品展」を実施し、146人(前年度比-42人)が参加した。 ■「人権教育啓発作品展」に出品された作品を1冊にまとめた作品集を作成し、市内学校園・公共施設・関係団体に配布した。 (※)各中学校区で組織されている校区推進委員会と34の関係団体で構成され、地域に密着した啓発事業と人権相談業務に取り組む団体。	・各種研修等は、摂津市人権協会役員・常任委員(32人)が対象となっており、オンライン参加が可能である研修についての周知を徹底したことで、参加者数が増加した。 ・高齢者が多く、若い世代の加入が少ない等により、校区推進委員の人数が減少している。 ・摂津市人権協会の新規加入者増加に向け、引き続き、市民が参加可能なヒューマンセミナーや人権教育啓発作品展及び各中学校区が実施する人権バスツアー等のイベント時における勧誘、人権協会ニュース等の啓発冊子での勧誘記事の掲載等を通して、地域に働きかけを行っていく必要がある。		

<p>人権啓発推進事業 人権女性政策課</p>	<p>・12月4日～10日の人権週間に次のとおり取組を実施した。 ■12月10日に市民文化ホールで、長尾和宏氏を講師に招き「人権を考える市民のつどい」を実施し、352人が参加した（前年度比+243人）。講演テーマに沿って主な対象となる年齢層の方が所属するサークルや事業所へ宣伝チラシを配付するなど、周知方法を工夫した。 ■12月3日～9日の間に、コミュニティプラザで、市内の小中学生、その他市民から応募いただいた作品を展示する「人権教育啓発作品展」を実施し、146人が参加した。（前年度比-42人） ■12月5日に、コミュニティプラザで人権特別相談を実施したが、相談者は0人であった。（前年度比±0人） ・市民向けの人権啓発のためのDVDを追加購入し、貸出しは26件（前年度比-1件）、視聴は944人（前年度比+255人）であった。 ・「ヤングケアラー」をテーマにした人権啓発冊子を発行し、コミュニティプラザや各公民館に配架した。</p>	<p>・人権を考える市民のつどいについては、周知方法を工夫した結果、参加者数が増加した。引き続き、周知方法を工夫し取組を実施する。 ・人権を考える市民のつどいでは、273人の参加者からアンケートに回答いただき、「大変満足した」「満足した」と回答した割合が94.9%となっているため、今後も関心事項等の回答内容を踏まえて、取組を実施する。 ・DVDの貸出件数増加を図るため、人権協会の推進団体や学校等に対して「視聴覚教材のしおり」を配布するだけでなく、ホームページにも掲載するなど、未利用の企業や団体にもDVDを利用してもらえるよう周知方法を工夫する必要がある。</p>
<p>男女共同参画計画推進事業 人権女性政策課</p>	<p>・男女共同参画センターの「女性のための相談室」において、総合相談を実施するとともに、面接・法律の各相談を実施した。 ■総合相談=月・火・木・金・土曜日（実績：644件） （前年度比+109件） ■面接相談=月4回（実績：125件）（前年度比+8件） ■法律相談=月2回（実績：76件）（前年度比+2件） ・男性特有の悩みに対応するための「男性電話相談」において、14件の相談に対応した。（前年度比+3件）</p>	<p>・悩みを抱える全ての人が孤立せず相談につながるができるよう、引き続き相談室カード及びリーフレット等を市役所庁舎女性トイレ、医療機関窓口、市内駅女性トイレ等に設置するとともに、救急搬送の際、必要と思われる方に配布いただくよう救急隊員に依頼し、相談窓口の周知を行う。</p>

分野	福祉	施策	地域福祉			
分野計画名称	地域福祉計画			行政経営戦略 参照ページ	P77	
施策の展開（大項目）	4 安心して暮らせるまちづくり					
KPI (指標)	「災害時や日常生活で困った時、近所に頼れる人がいる」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	54.1%(令和2年度)	54.1%	48.8%	53.7%	65.0%
KPI (指標)	災害時要援護者名簿登録者数（うち同意者数）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	3,394人 (うち同意者数1,289人)	3,460人 (うち同意者数1,294人)	3,427人 (うち同意者数1,194人)	3,427人 (うち同意者数1,083人)	同意要援護者数1,500人
KPI (指標)	地域支援組織数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	59団体	60団体	58団体	55団体	65団体
KPI (指標)	犯罪発生件数（うち詐欺被害数）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	702件(24件)	570件(31件)	534件(23件)	586件(46件)	460件(16件)
中項目	1 緊急時・災害時の支援体制の充実			分野計画参照ページ	P59	
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	・新たに申請のあった30人を避難行動要支援者台帳に登録するとともに、更新した内容を自治会と共有した。			・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。		

<p>社会福祉協議会補助事業 保健福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議では、社会福祉協議会の災害支援物資の配置状況の共有や、構成機関が過去に行った災害時の支援実績の共有、災害時の支援者と支援ニーズのマッチングをゲーム形式で学ぶ、災害ボランティアセンターマッチングシュミレーションゲームの実施など、参加者の災害対策の意識を醸成した。 ・社会福祉協議会が中心となり、地域福祉活動支援センター消防計画に基づく消防訓練を実施し、施設利用者を含めた、様々な人・団体が参加した。 ・市が補助金を交付して実施した事業について、社会福祉協議会と市の双方による点検・評価を行う仕組みを導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、災害時に、各団体における災害支援活動が円滑に実施できるよう、災害ボランティアネットワークの活動に参画し、必要な情報の共有を行う。 ・事業評価導入の結果、社会福祉協議会と市の双方で、成果があった点や、改善の必要のある点など、実施する事業についての点検・評価ができた。前年度に行った点検・評価を基に、翌年度の改善や見直しにつなげていけるような評価項目の設定や、評価基準の見直しなど、改良を加えていく必要がある。
<p>※個別計画（分野）による進捗管理 防災危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりを目指し、災害発生時に「自助」「共助」「公助」の力が最大限機能するよう、市民や職員の防災意識の醸成等に必要な取組を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりのために、引き続き各取組を推進する必要がある。

中項目	2 防犯対策の充実		分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
<p>社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更生保護を行う保護司会や更生保護サポートセンター摂津による再犯防止の取組について周知するため、社会を明るくする運動の取組みに合わせて、市役所や公共施設等に保護司会の活動を紹介するチラシやティッシュの配架するなど、啓発した。 ・民生委員も参画する消費者安全確保協議会を通じて、構成機関同士で近年の特殊詐欺の傾向や対策、直近の市民からの相談事例などの情報の共有を行った。 ・特殊詐欺被害防止のための啓発チラシを、民生委員が一人暮らし高齢者に対して行う毎月の見守り活動の際に配布するなど、注意喚起を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域福祉通信での保護司会の記事の掲載や、民生委員を通じた見守り対象者への声掛けなど、様々な手法で、啓発を行っていく必要がある。 		
<p>安全対策事業 教育政策課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の受付員を平日のほか、休日に実施される運動会時にも配置した。 ・こども安全巡視員による青色防犯パトロールカーでの防犯活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受付員の配置及び青色防犯パトロールカーでの巡回等により、学校園への不審者侵入件数は0件であった。 ・令和4年度で廃止する青色防犯パトロールカーに代わる安全対策の実効性を高めていく必要がある。 ・受付員体制の見直しとあわせて、通用門のオートロック化等さらなる学校園への不審者侵入対策を講じる必要がある。 		
<p>地域子ども安全安心事業 生涯学習課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こども110番の啓発物品として新小学1年生の保護者に自転車の前かごカバーを配布した。 ・こども110番の家の協力者数は1,332件（前年度比-75件）となった。 ・見守りボランティアは13人（前年度比+3人）となった。 ・広報紙に、地域の見守り活動や見守りボランティアの募集に関する記事を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども110番の家の登録件数を維持するとともに、子どもの安全見守りボランティアの登録者数を増やし、地域の子どもの安全対策に取り組む必要がある。 ・子どもの見守りシステムについて、先進市の取組事例や活用方法を参考に、導入に向けた検討を行う必要がある。 ・見守りボランティアの参加者増加に向け、引き続き、広報紙やホームページへの掲載等で活動の周知を行う。 		

<p>消費生活相談事業</p> <p>産業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の市民団体を対象に、消費者被害の未然防止に関する出前講座を1回（前年度比±0回）実施し、19人が受講した。 ・第四中学校で、中学2年生を対象に、若年者の消費者被害の未然防止に関する出前講座を実施し、全3クラスの生徒が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を74件（前年度比+34件）貸与した。 ・消費生活相談窓口で防犯シールセット等の啓発グッズを配布した。 ・高齢者、認知症により判断力が不十分となった方、障がいのある方の見守り体制強化のため、福祉部門や警察署等と「消費者安全確保地域協議会」を設置した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月、1月には自治会回覧を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象にした出前講座の実施回数が、コロナ禍により、伸び悩んでいたため、改めて出前講座の周知を行うとともに、新たに設置した「消費者安全確保地域協議会」において、効果的な啓発活動を検討する必要がある。 ・令和4年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたため、令和4年度に取組んだ中学生向けの出前講座をはじめとした、消費生活相談に関する取組を全学校へ周知し、啓発を強化する必要がある。 ・市内で特殊詐欺被害の件数・被害額が増えているため（令和4年29件（前年比+13件）、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施する必要がある。
------------------------------	--	--